

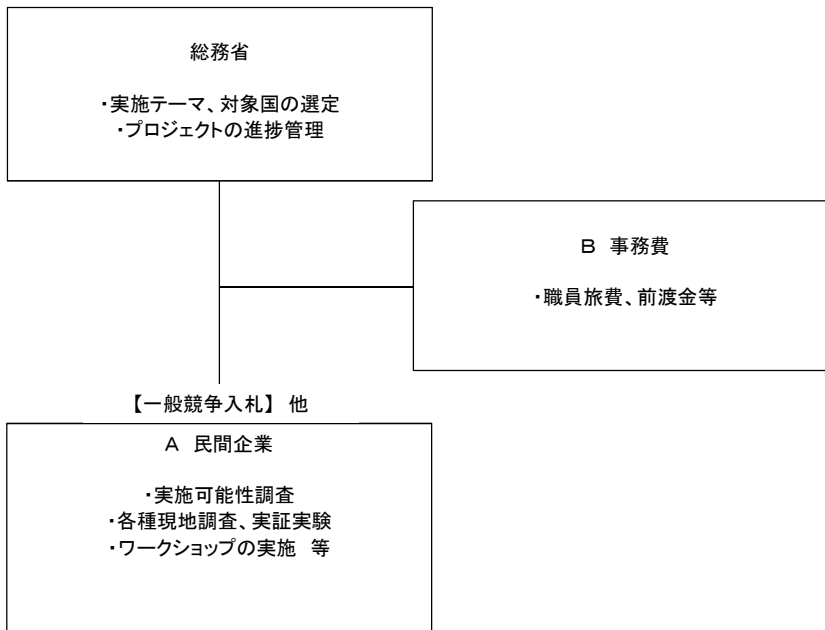
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業			担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	国際政策課	課長 新井 孝雄			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63、64、65号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月閣議決定) 「インフラシステム輸出戦略」(平成26年6月改訂)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT産業の国際競争力を強化するため、トップセールスの強力な推進によって具体的な案件の形成を官民一体となって支援するとともに、相手国のニーズに応じたICTシステムを構築することにより機動的な官民連携体制を構築し、各段階において重層的な支援施策を実施することで相手国のICT化を促進し我が国ICT産業の国際競争力の強化を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICT産業の国際展開を推進するためには、政務の外国訪問に企業トップが同行する等の「トップセールス」を強力に実施しつつ、相手国ニーズの把握、案件の上流段階からの関与を行い、官民一体となって案件形成を行っていくことが不可欠。このため、相手国の制度構築までも視野に入れつつ、相手国規制調査、ニーズ調査事業、現地ワークショップ、相手国行政官の訪日研修等を推進しつつ、最終的にはFS(実施可能性調査)やマスタープラン策定支援によって案件組成を加速化するために、機動的で実効的な官民連携体制の下、案件形成の段階に応じたパッケージ的支援を展開する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	1,145	1,460		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	1,145	1,460		
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	規制・展開可能性調査、実証実験や官民ミッション派遣年度から3年以内に事業化等件数5件を達成する。	規制・展開可能性調査、実証事業、官民ミッション派遣、セミナー実施年度から3年以内における事業化や日本企業の受注等件数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	官民ミッション派遣・セミナー等実施件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	8		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	29		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/官民ミッション派遣・セミナー等実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	12.5		
		計算式	/	-	-	-	100/8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	36.2		
		計算式	/	-	-	-	1050/29		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:1,460百万円					
	職員旅費	23.2	48.8						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	16.9	22.1						
	情報通信技術研究開発調査費	1,104	1,388.4						
計	1,144.8	1,460							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り入れが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国のICT産業の国際展開を推進することは国が積極的に実施すべき業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「世界最先端IT国家創造宣言」及び「インフラシステム輸出戦略」等において、責任を持って主体的に取組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国際機関等の折衝、官民連携体制の構築等を政府主導で推進する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施に当たっては請負業者にも相応の負担を求めているほか、官民ミッション参加事業者にも出展・参加にかかる費用の相応の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	我が国の優れたICTシステムの国際展開の足掛かりに資する施策となるよう準備を進めている。実施に当たっては、競争的な入札による実施者決定と、受益者負担の観点から実証実験の実施における請負事業者側の負担を前提としている。			
	改善の方向性	現在執行中であるため、改善の方向性を示すことが困難。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0030		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック